平成30年度

北名古屋市財務報告書

『統一的な基準による財務書類４表』

北名古屋市

平成３０年度　財務書類４表の概要

１ はじめに

平成１８年８月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類４表の整備が要請されたことを受け、市民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、地方公共団体の財務書類４表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき平成２７年度決算までは作成しておりましたが、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう総務省から要請されたところです。

この要請を受け、平成２８年度決算から「統一的な基準」により貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類４表を作成しています。

２ 財務書類について

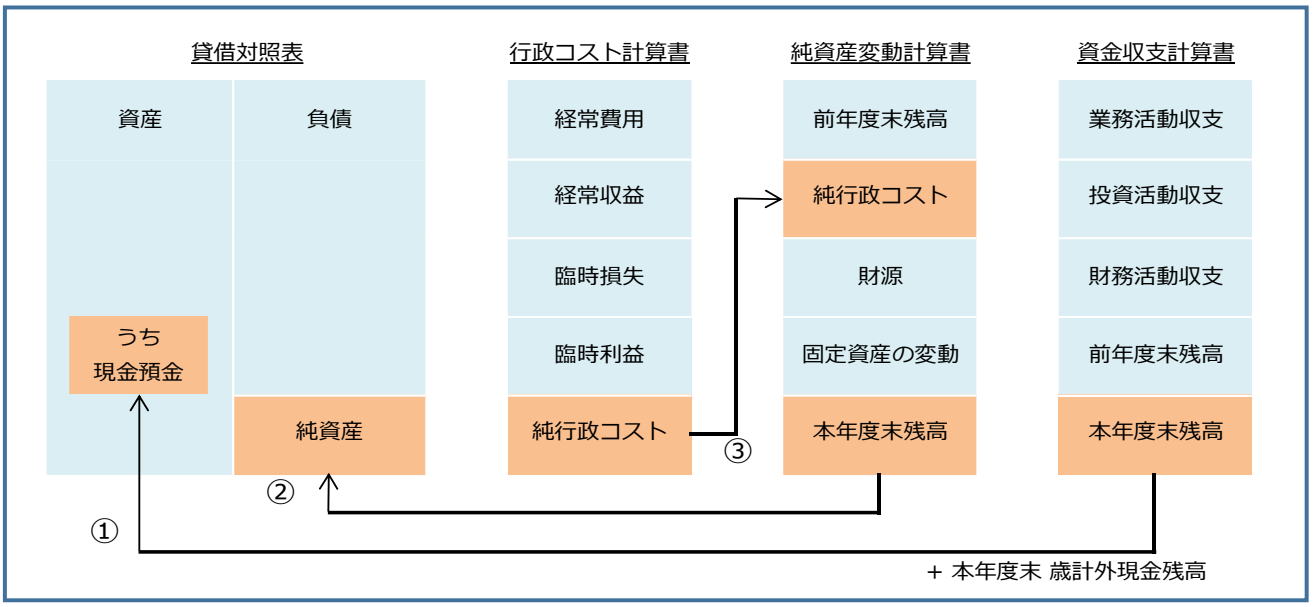
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の４種類があり、財務書類４表と呼ばれています。

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産とその財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）と対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の金額が、期首から期末へどのように増減したかを表すもです。
資金収支計算書	市の行政活動を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の３つに区分し、それぞれの活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を表したものです。

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した計数をもって会計年度末の計数とします。

3　財務書類4表の相互関係について



⑴　貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。

⑵　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

⑶　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

4　対象とする会計の範囲について

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

<table>
<tr><td rowspan="6">北名古屋市</td><td rowspan="2">一般会計等</td><td>一般会計</td><td rowspan="2">一般会計等財務書類</td><td rowspan="6">全体財務書類</td><td rowspan="13">連結財務書類</td></tr>
<tr><td>土地取得特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="4">公営事業会計</td><td>国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td>北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="7">連結対象団体</td><td colspan="4">西春日井広域事務組合</td></tr>
<tr><td colspan="4">北名古屋衛生組合</td></tr>
<tr><td colspan="4">北名古屋水道企業団</td></tr>
<tr><td colspan="4">愛知県市町村退職手当組合</td></tr>
<tr><td colspan="4">愛知県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td colspan="4">尾張土地会開発公社</td></tr>
</table>

※　公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた作業に着手しているため、全体財務書類の対象外としています。

5 財務書類4表の概要

⑴ 貸借対照表

平成31年3月31日現在の一般会計等の資産の総額は764億4,000万円、負債の総額は343億8,900万円、純資産が420億5,100万円で、資産に対する負債の割合は45%となっています。

資産の部では、固定資産が727億円で資産全体の95.1%を占めています。負債の部では、地方債が303億5,100万円で負債全体の88.3%を占めています。

（単位：百万円）

資産の部	一般会計等	全　体	連　結	負債の部	一般会計等	全　体	連　結
固定資産	**72,700**	**74,019**	**88,104**	**固定負債**	**31,411**	**31,411**	**37,501**
有形固定資産	70,854	70,907	84,782	地方債	28,041	28,041	30,800
事業用資産	38,066	38,066	42,041	長期未払金	41	41	41
インフラ資産	32,568	32,621	41,233	退職手当引当金	3,329	3,329	3,637
物品	220	220	1,508	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	57	57	123	その他	－	－	3,023
投資その他の資産	1,789	3,055	3,199	**流動負債**	**2,978**	**2,978**	**4,074**
流動資産	**3,740**	**4,870**	**7,173**	１年内償還予定地方債	2,310	2,310	2,844
現金預金	1,245	2,191	3,907	未払金	52	52	511
未収金	152	328	402	未払費用	－	－	－
短期貸付金	6	6	6	前受金	－	－	－
基金	2,349	2,377	2,623	前受収益	－	－	0
棚卸資産	－	－	269	賞与等引当金	321	321	376
その他	－	－	0	預り金	295	295	343
徴収不能引当金	△ 12	△ 32	△ 34	その他	－	－	－
				負債合計	**34,389**	**34,389**	**41,575**
				純資産の部			
				純資産合計	**42,051**	**44,500**	**53,702**
資産合計	**76,440**	**78,889**	**95,277**	**負債及び純資産合計**	**76,440**	**78,889**	**95,277**

① 社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等ベース）

現世代負担比率　純資産合計÷有形固定資産合計

59.3%　（42,051百万円÷70,854百万円）

地方公共団体が有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代負担比率　地方債残高÷有形固定資産合計

42.8%　（（28,041百万円＋2,310百万円）÷70,854百万円）

地方公共団体が有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等ベース）

資産老朽化比率　減価償却累計額÷取得価額

54.7%（57,085百万円÷104,355百万円）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

③ 住民一人当たりの資産額、負債額　（平成31年3月31日現在 86,001人）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全　体	連　結		一般会計等	全　体	連　結
固定資産	**845,343**	**860,680**	**1,024,449**	**固定負債**	**365,236**	**365,236**	**436,064**
有形固定資産	823,880	824,494	985,825	地方債	326,051	326,051	358,141
事業用資産	442,625	442,625	488,843	長期未払金	479	479	479
インフラ資産	378,691	379,305	479,451	退職手当引当金	38,706	38,706	42,290
物品	2,564	2,564	17,531	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	661	661	1,432	その他	－	－	35,154
投資その他の資産	20,802	35,525	37,192	**流動負債**	**34,638**	**34,638**	**47,373**
流動資産	**43,487**	**56,627**	**83,417**	１年内償還予定地方債	26,862	26,862	33,067
現金預金	14,480	25,470	45,425	未払金	606	606	5,945
未収金	1,764	3,818	4,670	未払費用	－	－	－
短期貸付金	76	76	76	前受金	－	－	－
基金	27,310	27,635	30,502	前受収益	－	－	4
棚卸資産	－	－	3,131	賞与等引当金	3,736	3,736	4,368
その他	－	－	4	預り金	3,434	3,434	3,989
徴収不能引当金	△ 143	△ 372	△ 391	その他	－	－	－
				負債合計	**399,874**	**399,874**	**483,437**
				純資産の部			
				純資産合計	**488,956**	**517,433**	**624,429**
資産合計	**888,830**	**917,307**	**1,107,866**	**負債及び純資産合計**	**888,830**	**917,307**	**1,107,866**

⑵ 行政コスト計算書

本市が平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）に行った行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費の金額245億8,000万円に対して、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（経常収益）は16億5,100万円となっています。

（単位：百万円）

科　　目	一般会計等	全　体	連　結
経常費用	**24,580**	**36,991**	**45,857**
業務費用	14,011	14,888	17,760
人件費	4,344	4,360	5,187
物件費等	9,346	10,005	11,812
その他の業務費用	321	523	761
移転費用	10,569	22,103	28,097
補助金等	3,545	7,013	3,947
社会保障給付	4,989	14,096	23,117
他会計への繰出金	2,032	796	796
その他	3	198	237
経常収益	**1,651**	**3,003**	**4,740**
使用料及び手数料	425	425	1,995
その他	1,226	2,578	2,745
純経常行政コスト	**22,929**	**33,988**	**41,117**
臨時損失	74	74	75
臨時利益	9	9	40
純行政コスト	**22,994**	**34,053**	**41,152**

① 受益者負担率（一般会計等ベース）

経常収益÷経常費用

6.7%　（1,651百万円÷24,580百万円）

行政コスト計算書における経常収益は，いわゆる受益者負担の金額であるため，経常収益の行政コストに対する割合を算定することで，受益者負担割合を算定することができます。

② 住民一人当たりの行政コスト　（平成31年3月31日現在 86,001人）

（単位：円）

科　　目	一般会計等	全　体	連　結
経常費用	**285,822**	**430,130**	**533,220**
業務費用	162,924	173,115	206,515
人件費	50,513	50,696	60,320
物件費等	108,676	116,336	137,349
その他の業務費用	3,735	6,083	8,846
移転費用	122,898	257,015	326,705
補助金等	41,219	81,543	45,897
社会保障給付	58,007	163,908	268,799
他会計への繰出金	23,629	9,254	9,254
その他	43	2,310	2,755
経常収益	**19,202**	**34,921**	**55,120**
使用料及び手数料	4,944	4,945	23,196
その他	14,258	29,976	31,924
純経常行政コスト	**266,620**	**395,209**	**478,100**
臨時損失	858	858	871
臨時利益	106	106	468
純行政コスト	**267,372**	**395,961**	**478,503**

⑶ 純資産変動計算書

一般会計等における本年度末の純資産残高は、420億5,100万円で、前年度末に比べて2,100万円増加しています。これは、純行政コスト229億9,400万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）が226億9,900万円で、「本年度差額」が△2億9,500万円となったが、無償所管換等が3億1,600万円あったことにより、本年度純資産変動額が2,100万円となったためである。「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源だけで賄えていないことを表しています。なお、純行政コストには、減価償却費22億3,500万円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

（単位：百万円）

科　　目	一般会計等	全　体	連　結
前年度末純資産残高	42,030	44,323	52,919
純行政コスト（△）	△ 22,994	△ 34,053	△ 41,152
財源	22,699	33,914	41,424
税収等	18,082	22,733	22,787
国県等補助金	4,617	11,181	18,637
本年度差額	△ 295	△ 139	272
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	316	316	416
その他	－	－	95
本年度純資産変動額	21	177	783
本年度末純資産残高	42,051	44,500	53,702

⑷ 資金収支計算書

一般会計等における本年度資金収支額は、業務活動収支が+15億9,700万円、投資活動収支が△20億1,300万円、財務活動収支が+7億2,100万円で、合計3億500万円となりました。また、本年度資金収支額に前年度末資金残高をたし合せた本年度末資金残高は9億5,000万円となりました。

（単位：百万円）

科　　目	一般会計等	全　体	連　結
業務活動収支	**1,597**	**1,805**	**2,839**
業務支出	22,530	34,873	43,053
業務費用支出	11,586	12,395	14,579
移転費用支出	10,944	22,478	28,474
業務収入	24,199	36,750	45,966
税収等収入	18,085	22,720	22,774
国県等補助金収入	4,468	11,032	18,488
使用料及び手数料収入	425	425	1,971
その他の収入	1,221	2,573	2,733
臨時支出	72	72	74
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	72	72	74
臨時収入	－	－	－
投資活動収支	**△ 2,013**	**△ 1,890**	**△ 2,583**
投資活動支出	2,605	2,784	3,620
公共施設等整備費支出	1,822	1,875	2,679
基金積立金支出	630	756	788
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	153	153	153
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	592	894	1,037
国県等補助金収入	149	149	149
基金取崩収入	274	576	579
貸付金元金回収収入	160	160	160
資産売却収入	9	9	10
その他の収入	－	－	139
財務活動収支	**721**	**721**	**156**
財務活動支出	2,579	2,579	3,201
地方債償還支出	2,579	2,579	3,201
その他の支出	－	―	－
財務活動収入	3,300	3,300	3,357
地方債発行収入	3,300	3,300	3,357
その他の収入	－	－	－
本年度資金収支額	305	636	412
前年度末資金残高	645	1,259	3,187
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	11
本年度末資金残高	950	1,895	3,610
本年度末歳計外現金残高	295	296	297
本年度末現金預金残高	1,245	2,191	3,907

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等ベース）

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立及び基金取り崩しを除く）

1,735百万円　＋　△1,656百万円　＝　78百万円

資金収支の望ましい流れは業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。本年度は業務活動収支の範囲以内での投資活動支出となり、結果として、プライマリーバランスは、+7,800万円となりました。

債務償還可能年数（一般会計等ベース）

（地方債残高等　－　充当可能基金等）／　業務活動収支

15.9年　（　30,351百万円－3,826百万円）／1,670百万円

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高いといえます。